

第32期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

Nidec



Nidec

日本電産株式会社



このパンフレットは、地球環境への負荷を軽減させるために
古紙100%再生紙と大豆インクを使用しています。



2004年度(2005年3月期)は、売上高・営業利益・当期利益の各連結業績数値がいずれも過去最高を更新、持続的な成長を示す一年となりました。特に営業利益は500億円の大台に乗り、当期利益も前期比2倍強の330億円を上回るなど着実に収益を拡大させております。

主力製品であるハード・ディスク・ドライブ(HDD)用モータは、特に携帯音楽プレーヤーに搭載される1.8インチ以下の小型HDD向けに需要が拡大しました。これらモータは小型かつ高精度を要求される高付加価値製品であるため、当期の業績拡大を牽引しました。

また、連結子会社の業績拡大も増収増益に大きく貢献しました。その中でも2003年度に資本参加した三協精機製作所(以下、三協精機*)は、同年度の営業赤字47億円から2004年度は過去最高益を更新する104億円を達成、再建開始から僅か1年半で大幅な業績改善を遂げました。これらの成長要因や改善要因は連結業績を着実に押し上げており、中長期経営目標である「2010年売上高1兆円」に向けた取組みを着実に進展させております。

2004年度は株主の皆様への利益配当を前期の一株30円から15円増配し、45円とさせていただきます。今後とも主力のモータ事業およびグループ企業における海外生産増強や原価改善を推進し、連結業績拡大に努め、株主価値向上と株主への利益還元に向けて参る所存です。

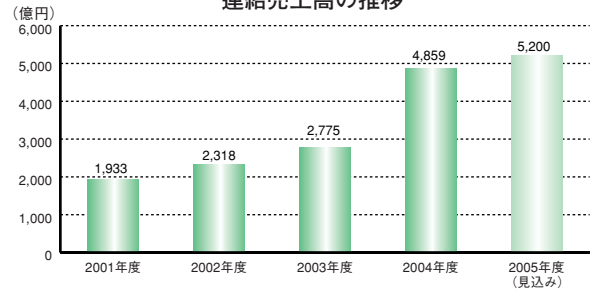
株主の皆様におかれましては、今後とも暖かいご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*2005年10月1日より日本電産サンキョー株式に社名変更。

代表取締役社長 **永奇重信**

2004年度連結業績について

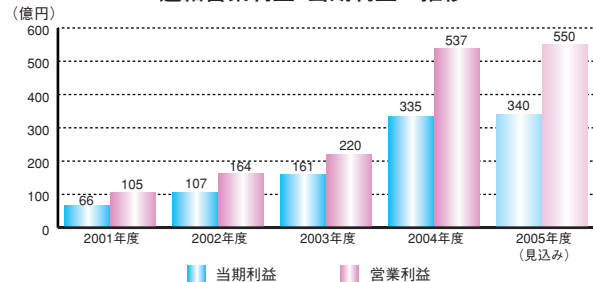
連結売上高の推移



2004年度より連結業績は米国会計基準による開示に統一しました。グラフ等に表示過去の連結業績数値も米国会計基準に準拠しております。

2004年度の連結売上高は前期比75.1%(約2,084億円)増の4,858億61百万円と過去最高となりました。この増収には、連結範囲拡大の影響が約1,780億円含まれており、この影響を除くと、売上高の増加額は約304億円(前期比12.3%増)となります。

連結営業利益・当期利益の推移



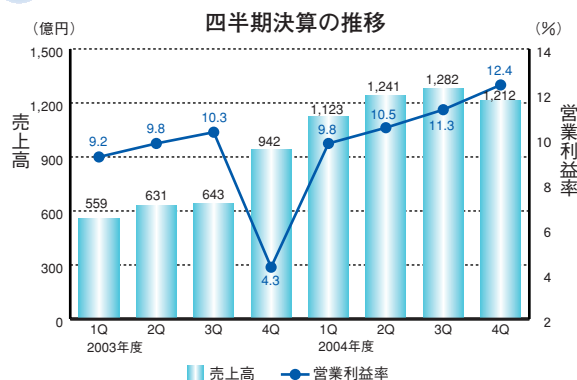
営業利益は前期比143.8%(約317億円)増の536億65百万円と過去最高益を更新いたしました。売上高営業利益率も前期の7.9%から11.0%へ3.1ポイント改善しております。尚、2004年度の営業利益537億円には厚生年金基金の解散や代行返上に伴う利益、連結各社の構造改革のための一時費用の計上に伴う損益などが含まれており、これらの影響を除いた場合の営業利益は約500億円となります。

税金等調整前利益は572億90百万円で前期比191.7%(約377億円)増の大幅増益となりました。営業利益に比べて約36億円の増益となっておりますが、これは営業外収支で為替差益が約24億円発生したことが主な要因です。

当期利益は前期比107.9%(約174億円)増の334億55百万円と大幅増益となりました。法人税等の負担率(実効税率)が前期比5.2ポイント減少しております。

各事業セグメント別の売上高と営業利益に関しては、4ページ以降で詳述いたします。

四半期別の業績推移について



四半期別に業績推移を見ますと、2004年度の上高・営業利益は需要がピークを迎える第3四半期(10-12月)まで四半期毎に増収増益を達成しました。営業利益率も第1四半期の9.8%から第2四半期は10.5%、第3四半期は11.3%へ改善しています。第4四半期は一部製品の在庫調整や需要減少を受け減収となり、利益面に関しても2ページで説明した一時要因を除いたベースでは第3四半期比減益となります。特に中型モータにおける鋼材等の値上がりによるコストアップ、機器装置や電子・光学部品の売上減少や販売価格低下などが収益に影響しました。

連結キャッシュフローについて

2004年度末の現金及び現金同等物の残高は、701億11百万円となり前期末より32億81百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュフロー」は、前期比129億23百万円増加し、443億33百万円となりました。当期利益が334億55百万円と前期より173億66百万円の大増加となったほか、非現金支出では減価償却費や少数株主持分損益・持分法投資損益などで204億77百万円の収入増加となったことが主な要因です。

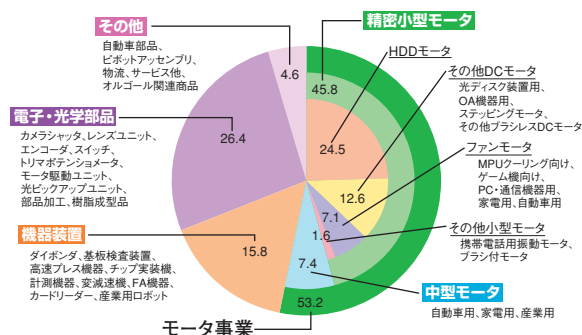
「投資活動によるキャッシュフロー」は、前期比247億円55百万円減少し、458億88百万円の支出となりました。支出増加の主要因は有形固定資産の取得による支出の増加約146億円と連結子会社への追加投資にかかわる支出増加約110億円によるものです。

「財務活動によるキャッシュフロー」は、前期比349億88百万円減少し、24億94百万円の支出となりました。公募増資等により約601億円を調達した一方、短期借入金の返済が約578億円、長期債務の返済が約44億円発生しました。

この結果、「営業活動によるキャッシュフロー」から「投資活動によるキャッシュフロー」を差し引いたあとの「フリーキャッシュフロー」は約16億円マイナスとなりました。

事業区別の業績について

事業区別の売上構成比 (%)



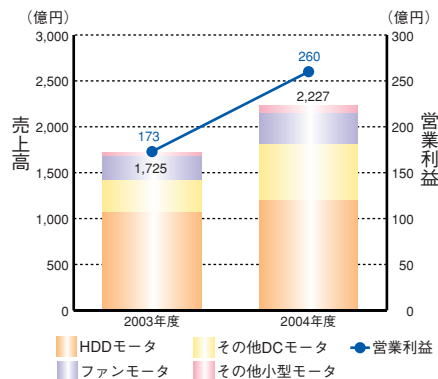
連結範囲の拡大を受け、2004年度より「電子・光学部品」の新たな事業区分を設定しました。精密小型モータおよび中型モータから構成されるモータ事業の売上構成は53.2%となっています。

精密小型モータ 売上高2,227億14百万円

精密小型モータの売上高は前期比29.1% (約502億円) 増の2,227億14百万円となりました。HDDモータやファンモータの需要が好調に推移したほか、その他DCモータでは連結範囲拡大も増収に寄与しました。

一方、営業利益に関しては上記製品群の増収効果や高付加価値製品の需要拡大によるプロダクト・ミックス (製品構成) の改善、海外生産移管による原価低減が寄与し、前期比50.2% (約87億円) 増の260億23百万円となりました。

精密小型モータの業績推移



各製品別に見ますと、HDDモータは売上高が1,192億円と前期比11.5%増加、数量ベースでも同20.4%増加と過去最高の実績となりました。円ベースの平均販売価格は前期比9%弱下落しましたが、その期間の為替水準は前期比約5%円高に推移している為、実質ドルベースでは年率4%程度下落に止まりました。これは携帯音楽プレーヤー向けなどに搭載される小型HDD(1.8インチ以下)やサーバ用HDDなど付加価値の高い製品分野のモータ需要が好調に推移したことによるものです。

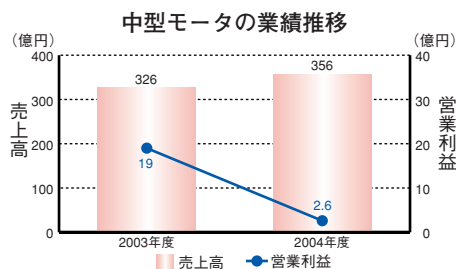
その他DCモータは、光ディスク装置向けのシェア拡大や連結範囲拡大による三協精機等の販売分も加わり、売上高は前期比79%増の611億円となりました。尚、日本電産からの売上分だけを前期比較した場合、売上高は8%増、出荷数量は25%増となりました。

ファンモータの売上高は前期比約32%増の344億円となりました。数量的には前期比11%程度の増加となっており、高級PC用やサーバ用、ハイエンドMPU冷却用など販売価格の高い製品群の受注が数量増加を上回る売上増加に貢献しました。

中型モータ 売上高355億64百万円

中型モータの売上高は前期比9.2%(約30億円)増の355億64百万円となりました。エアコン向けなどの家電用及び産業用モータは増収となりましたが、自動車向けは2003年度途中より電子制御装置をセツしないモータ単体販売に変更したこともあり、前期比ではほぼ横ばいとなっております。

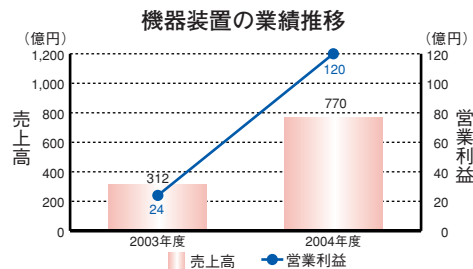
一方、営業利益は前期比約17億円減の2億56百万円と大きく減少しました。特に家電用・産業用モータにおける販売価格の低下と年額20億円を超える鋼材価格引き上げに抗しきれず採算悪化につながりました。



機器装置 売上高769億57百万円

機器装置の売上高は前期比146%(約457億円)増の769億57百万円となりました。この増収額のうち394億円は連結範囲拡大による日本電産コバルと三協精機の売上寄与によるものです。従来の連結範囲においても日本電産キョーリの精密プレスや日本電産リードの検査装置、日本電産トソクや日本電産コバルの各種半導体製造設備などの設備投資関連製品が増収増益となっております。

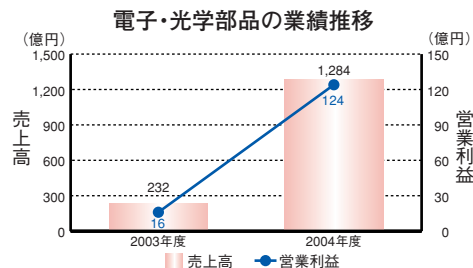
営業利益に関しては、これらの増収要因が貢献し、前期比5倍強の119億86百万円へ大幅に増加しました。



電子・光学部品 売上高1,284億17百万円

電子・光学部品は連結範囲拡大により2004年度から新たに新設した事業区分です。この区分でも三協精機や日本電産コバル、日本電産コバル電子などの新連結企業による売上が貢献し、1,284億17百万円の売上高となりました。

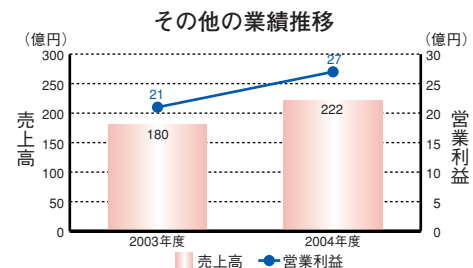
営業利益に関しては124億15百万円となりました。



その他 売上高222億09百万円

「その他」区分の売上高は前期比23.3%(約42億円)増の222億09百万円となりました。主な増収要因は三協精機の新連結寄与と日本電産トソクが手掛ける自動車部品の売上増加です。

営業利益に関しては増収率を上回る前期比29.3%増の26億93百万円となりました。



事業拡大に向けての戦略的投資

2005年度の連結業績見通しは、売上高および営業利益、当期利益において2004年度業績を上回り、過去最高の実績を見込んでおります。

2005年度の連結業績見通し

	2004年度実績	2005年度見込み	前期比伸び率
売上高	4,858億61百万円	5,200億円	107.0%
営業利益	536億65百万円	550億円	102.5%
税引前利益	572億90百万円	550億円	96.0%
当期利益	334億55百万円	340億円	101.6%
一株利益	479円74銭	477円28銭	99.5%

市場環境については、一部デジタル情報機器における在庫調整の影響や、鋼材など原材料費値上がりの影響などに不透明感がありますが、HDDモータを中心とするモータ製品の需要拡大や、グループ企業を中心とした「機器装置」事業や「電子・光学部品」事業も一般的な景気回復と共に更なる成長を期待できると考えております。

尚、2005年度の為替水準の設定は1US\$=105円とし、また生産拠点のあるアジア各国の通貨もこれに連動して設定しております。

日本電産グループ上場企業の2005年度連結業績見通し

	三協精機製作所	日本電産コバル	日本電産トーンソク	日本電産コバル電子	日本電産リード
売上高	1,200億円	720億円	294億円	240億円	52.5億円
営業利益	110億円	68億円	24億円	40億円	
経常利益	100億円	69億円	24億円	40億円	8.5億円
当期利益	70億円	37億円	13億円	27億円	4.7億円

*各社の業績予想数値は日本の会計基準に準拠しています。

*三協精機製作所は2005年10月1日をもって日本電産サンキョー(株)に社名変更。

2005年度の設備投資は前期比10%増の400億円を見込んでいます。モータ製品をはじめグループ各社の製品の需要動向は活発で、客先ニーズを満たす供給体制の強化が求められています。2005年度はタイ及びベトナムへの戦略投資を強化し事業拡大を推進して参ります。

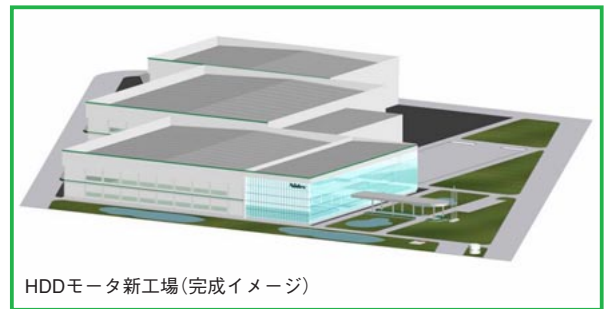
まずタイにおいては、携帯音楽プレーヤーやDVDレコーダー等のデジタル家電製品・民生用途にHDDの需要が拡大しており、その需要に応えるべく世界最大のHDDモータ工場の建設に着手します。

またベトナムにおいては、グループ会社の三協精機が戦略製品と位置付ける光ピックアップの新工場を建設するほか、モータ製品や部品内製に関わる生産体制の強化を推進していきます。

世界最大のHDDモータ工場建設

日本電産のHDDモータは世界シェアの7割を占める一方、HDDは年率15%以上の高成長が見込まれる市場です。拡大を続けるモータ需要に対応するため、タイ中部のパトゥムターニー県に月産1,200万台の生産能力を持つ世界最大のHDDモータ工場(下記写真)の建設に着手しました。2006年7月の稼働を目指しており、この新工場では1.8インチ以下の小型HDDモータを中心に増産体制を強化します。

タイではHDD関連企業に対して投資奨励策が施行され、タイ投資委員会(BOI)が認定する新規投資を伴うプロジェクトには8年間の免税措置が適用されます。同製品は日本電産で最も収益貢献の高い事業であることから、この戦略的投資による増産体制の強化が更なる収益拡大につながるかと期待しています。



HDDモータ新工場(完成イメージ)

新たな海外戦略拠点へ —ベトナム—

日本電産グループの海外生産拠点は中国及び東南アジアに広がっていますが、グループ企業12社が進出する中国・浙江省平湖市の「日本電産平湖市工業園」の順調な生産拡大をはじめとし、連結ベースの中国生産比率は上限と考える30%に近づきつつあります。生産地域の一極集中による地政学的リスクを最小限に抑え、同時に収益拡大を実現する戦略的投資として、現在、ベトナムでの生産体制の増強を進めています。

ベトナム国が誘致を進める「サイゴン・ハイテクパーク」に三協精機の光ピックアップ工場建設が決定し、更に日本電産本体のモータ製品やグループ企業の精密成形・金型工場も順次建設を計画しています。

ベトナムは労働力の質が高く、また免税措置をはじめとする当局のサポートが得られることから、日本電産グループの新たな生産拠点として、今後、重点的に強化拡充していく計画です。

ベトナム新拠点(完成イメージ)



モーター基礎研究所の新設

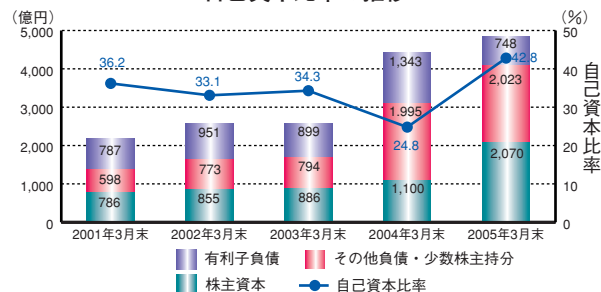
「回るもの、動くもの」の総合駆動技術No.1メーカを目指す日本電産は、主力製品であるモータの基礎研究を強化し技術競争力を高めるため、2005年4月、東京・大崎に完成した新東京ビル(表紙写真)に「モーター基礎研究所」を開設しました。

連結売上高に占める研究開発費の比率を2004年度実績の5.3%から7%を目処に増強しつつ(p.13参照)、10~20年先を見据えたモータ製品の基礎研究から応用開発、新製品開発まで研究開発全般を強化します。

同研究所の所長には、ブラシレスDCモータの基礎研究における世界的な権威である見城尚志工学博士が着任しています。世界最高水準のモータ基礎研究をもって日本電産グループのエンジニアを結集・育成し、ブラシレスDCモータ業界における確固たる地位を確立します。

2004年6月、設備投資資金の確保と将来のM&Aなど機動的な事業展開に備えた借入余力の拡大を目的に500万株の公募増資(付随して7月に62万株の第三者割当増資)を実施いたしました。この結果、自己資本比率は2003年度末の24.8%から2004年度末に42.8%に向上しています。

自己資本比率の推移



この資本増強に伴い、複数格付け機関から日本電産の発行体格付けや長期債務格付けが引き上げられました。これら格付けの引き上げにより、銀行借入れや社債発行をより有利な条件で実施することが可能となり資金調達コストの引き下げに寄与します。

HDDモータの生産拡大やベトナム生産拠点拡充などの設備投資、新たなM&Aによる事業展開も視野に入ってきており、今後とも資金ニーズは旺盛な状況にあります。株主価値を最大限に高めるための財務戦略と併せてバランスの取れた経営戦略を実行して参ります。

格付け機関	変更時期	変更内容	対象
JCR (日本格付研究所)	2005年1月	A→A	・長期優先債務格付
R&I (格付け投資情報センター)	2005年3月	BBB+→A-	・発行体格付 ・第2回無担保転換社債

日本電産キョーリ㈱の完全子会社化を完了

昨年12月15日開催の臨時株主総会で承認決議され、2005年3月1日に日本電産キョーリ㈱を株式交換にて完全子会社化いたしました。(決議前の持分比率95.3%)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		前期 (2004年3月31日)	当期 (2005年3月31日)
科目	期別		
流動資産		246,415	260,943
現金及び現金同等物		73,392	70,111
受取手形		17,431	17,351
売掛金		96,509	112,568
棚卸資産			
製品		15,850	18,853
原材料		10,267	12,688
仕掛品		15,016	13,009
仕掛設備		886	964
貯蔵品		3,226	3,448
前払費用及びその他の流動資産		13,838	11,951
投資及び貸付金		22,151	20,360
有価証券及びその他の投資有価証券		19,892	18,495
関連会社に対する投資及び貸付金		2,259	1,865
有形固定資産		132,412	149,206
土地		30,532	31,774
建物		73,860	79,765
機械及び装置		163,401	178,594
建設仮勘定		7,411	6,687
小計		275,204	296,820
減価償却累計額<控除>		△142,792	△147,614
営業権		28,078	40,664
その他の固定資産		14,830	13,000
資産合計		443,886	484,173

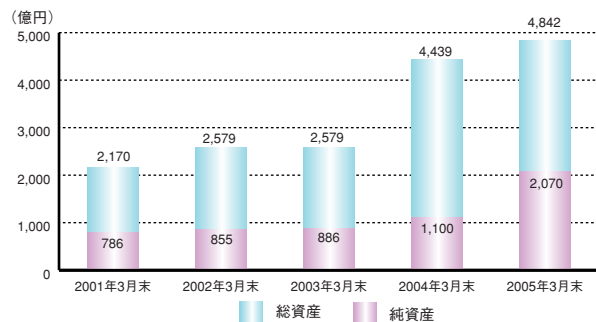
(注) 当期より、当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。
また、前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

(単位：百万円)

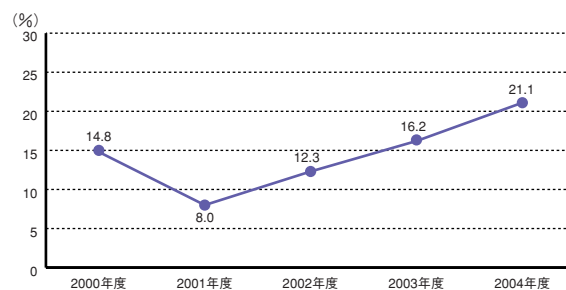
負 債 の 部		前期 (2004年3月31日)	当期 (2005年3月31日)
科目	期別		
流動負債		206,794	160,327
短期借入金		86,636	28,478
1年以内返済予定長期債務		2,653	8,493
支払手形及び買掛金		93,418	95,076
その他の流動負債		24,087	28,280
固定負債		77,915	61,299
長期借入金		45,025	37,833
未払退職・年金費用		29,836	11,128
その他の固定負債		3,054	12,338
負債合計		284,709	221,626
少数株主持分			
少数株主持分		49,131	55,507
資 本 の 部			
資本金		28,995	61,180
資本剰余金		31,822	63,799
利益剰余金		57,887	88,954
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		△11,475	△9,466
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>		2,972	2,777
最小年金債務調整額		△32	△56
小計		△8,535	△6,745
自己株式		△123	△148
資本合計		110,046	207,040
負債、少数株主持分及び資本合計		443,886	484,173

(注) 当期より、当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。
また、前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

総資産と純資産の推移



連結ROE(株主資本利益率)の推移

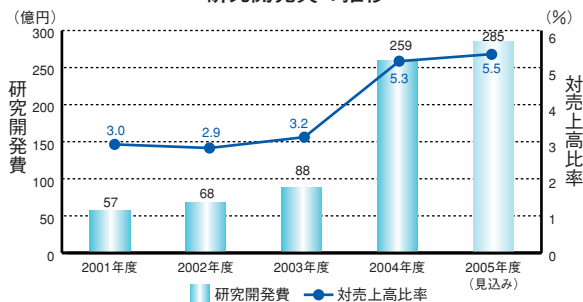


(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
売上高	277,497	485,861
売上原価	218,189	370,938
販売費及び一般管理費	28,542	35,340
研究開発費	8,751	25,918
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	255,482	432,196
営業利益	22,015	53,665
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び配当金	362	929
支払利息	△862	△871
為替差損益<純額>	△3,149	2,377
有価証券関連損益<純額>	816	1,586
デリバティブ評価損益<純額>	△5	△175
その他<純額>	462	△221
その他の収益・費用(△)合計	△2,376	3,625
税金等調整前当期純利益	19,639	57,290
法人税等	△5,424	△12,847
少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益	14,215	44,443
少数株主持分損益(控除)	648	10,954
持分法投資損失(△利益)	△2,522	34
当期純利益	16,089	33,455

(注) 当期より、当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。
また、前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

研究開発費の推移



(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	16,089	33,455
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	14,490	22,105
有価証券売却損(△売却益)	△816	△1,618
有価証券評価損	—	32
固定資産売却損及び除却損	819	1,479
少数株主持分損益	648	10,954
持分法投資損益	△2,522	34
デリバティブ評価損(△評価益)	5	175
為替換算調整	3,566	△752
未払退職・年金費用の増加	△942	△9,352
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△3,559	△15,132
棚卸資産の減少(△増加)	△5,959	△3,254
仕入債務の増加	5,699	968
未払法人税等の増加	876	2,303
その他	3,016	2,936
営業活動によるキャッシュ・フロー計	31,410	44,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,631	△37,257
有形固定資産の売却による収入	893	2,510
有価証券の取得による支出	△2,176	△3
有価証券の売却による収入	1,780	2,739
関連会社に対する投資及び貸付金	△14,807	—
関連会社株式の売却による収入	955	344
連結子会社への追加投資支出	△1,057	△12,103
新規連結子会社株式の取得に伴う収入	16,435	23
その他	△525	△2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△21,133	△45,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	11,204	△57,824
長期債務による調達額	0	2,868
長期債務の返済額	△7,774	△4,442
社債発行による調達額	30,873	—
新株発行による調達額	—	60,133
配当金支払額	△1,910	△2,388
その他	101	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー計	32,494	△2,494
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△2,418	768
現金及び現金同等物の増減額	40,353	△3,281
現金及び現金同等物の期首残高	33,039	73,392
現金及び現金同等物の期末残高	73,392	70,111

(注) 当期より、当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。
また、前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

単独貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					前期	当期
科目	期別				(2004年3月31日)	(2005年3月31日)
流動資産					56,203	90,293
現金及び預金					10,391	9,944
受取掛手形					908	1,132
売掛金					30,034	39,806
製材品					2,178	2,232
原仕掛品					85	46
貯蔵品					183	192
前払費用					84	114
前払税金					11	5
繰上短期貸付					140	368
関係会社の流動資産					650	1,488
その他の流動資産					4,168	30,167
倒引当					7,473	5,489
固定資産					85	52
有形固定資産					△195	△742
建物					160,938	171,282
構築物					27,796	22,476
機械及び運搬器具					9,070	8,720
車両運搬具					211	185
土工器具					1,205	1,191
建設仮勘定					15	12
無形固定資産					1,568	1,464
営業特許					15,667	9,987
ソフトウェア					56	917
その他の無形固定資産					267	133
投資等					119	—
関係会社出資					0	1
関係会社長期貸付					93	81
関係会社債権					52	51
関係会社長期前払金の他					132,874	148,673
関係会社債権					8,410	8,203
関係会社長期前払金の他					112,171	125,145
関係会社債権					420	3
関係会社長期前払金の他					8,832	9,676
関係会社債権					973	986
関係会社長期前払金の他					491	492
関係会社債権					33	638
関係会社長期前払金の他					1,444	2,197
関係会社債権					620	1,876
関係会社長期前払金の他					△524	△543
資産合計					217,141	261,575

(単位：百万円)

負 債 の 部					前期	当期
科目	期別				(2004年3月31日)	(2005年3月31日)
流動負債					73,324	51,950
支払掛手形					228	133
買掛金					20,430	27,078
短期借入金					43,931	11,200
一年以内返済予定長期借入金					1,453	914
一年以内償還予定転換社債					—	5,394
未払掛金					5,203	2,638
未払費用					547	617
未払法人税等					370	1,674
前払受取金					8	10
前受引当金					82	135
前賞与引当金					4	606
前受取引当金					983	1,062
設備関係の流動負債					71	485
その他の流動負債					9	4
固定負債					43,691	35,178
社債					30,000	30,000
退職給付引当金					9,274	—
長期借入金					2,368	1,205
退職慰労引当金					659	998
役員退職慰労引当金					541	107
社債発行差金					817	638
その他の固定負債					29	2,230
負債合計					117,016	87,128
資 本 の 部					前期	当期
資本金					28,994	61,180
資本剰余金					33,223	65,403
資本準備金					33,223	65,403
利益剰余金					37,172	47,242
利益準備金					720	721
別途積立金					32,550	33,150
当期未処分利益					3,901	13,371
(うち当期純利益)					(2,695)	(12,425)
土地再評価差額金					△701	△813
その他の有価証券評価差額金					1,559	1,583
自己株式					△123	△148
資本合計					100,125	174,447
負債・資本合計					217,141	261,575

(注)1. 記載金額は、当事業年度より四捨五入で表示しており、前事業年度は切り捨てて表示しております。

2. 自己株式

前期
14,360株

当期
15,602株

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
売上高	118,636	130,351
売上原価	105,200	114,841
売上総利益	13,436	15,510
販売費及び一般管理費	11,953	13,158
営業利益	1,482	2,352
営業外収益	5,634	11,903
受取利息	120	319
取替配当の差	4,915	9,774
その他	—	1,026
営業外費用	598	784
支払利息	2,330	787
社債上替の発行費	192	153
その他	85	64
貸倒引当金の戻入	32	112
役員退職慰労引当金の戻入	1,705	—
厚年基金代行部分返上	0	322
その他	315	136
経常利益	4,785	13,468
特別利益	1,485	1,165
固定資産売却益	15	43
投資有価証券売却益	466	632
関係会社株式売却益	2	1
貸倒引当金の戻入	22	—
役員退職慰労引当金の戻入	—	382
厚年基金代行部分返上	972	—
その他	6	107
特別損失	1,176	1,030
固定資産処分損	263	222
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式売却損	613	—
本社・研究所移転費用	292	—
子会社の支援	—	808
その他	0	—
税引前当期純利益	5,095	13,603
法人税、住民税及び事業税	1,469	2,799
法人税等調整額	930	△1,621
当期純利益	2,695	12,425
前期繰越利益	2,162	2,247
土地再評価差額金取崩	—	112
中間配当	956	1,413
当期末処分利益	3,901	13,371

(注)1. 記載金額は、当事業年度より四捨五入で表示しており、前事業年度は切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
当期末処分利益	3,901	13,371
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき普通配当)	975 (15円)	1,781 (25円)
取締役賞与金	75	142
監査役賞与金	5	8
任意積立金	600	8,500
次期繰越利益	2,246	2,940

(注)1. 記載金額は、当事業年度より四捨五入で表示しており、前事業年度は切り捨てて表示しております。

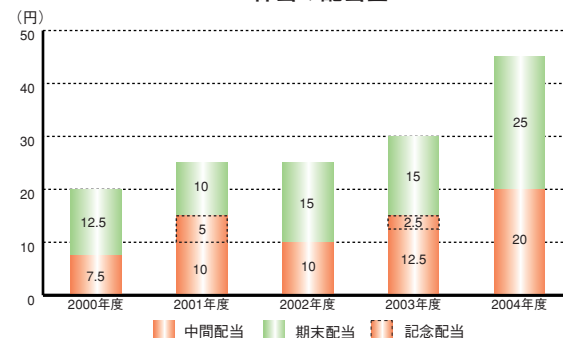
2. 2004年12月10日に、1,413百万円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。

配当政策 一年間配当は前期比15円の増配

2004年度は中間配当において前期の普通配当15円を5円増配し20円といたしました。期末配当についても同様に前期の普通配当15円を5円増配し20円とする予定でしたが、連結業績が期初見通しを大きく上回る実績となったことから10円増配の25円といたしました。これにより年間配当は前期比15円(50%)増の45円となります。

日本電産の配当政策は連結業績に応じて還元することを基本方針とし、2004年度の配当金額は連結当期利益のおよそ10%としています。今後とも連結業績の拡大を通じて、株価上昇による株主価値向上と利益還元によって株主の皆様の負託に応えていきたいと考えております。

1株当り配当金



※2001年度中間配当にはニューヨーク証券取引所上場記念配当5円が含まれております。
 ※2003年度中間配当には創立30周年記念配当2円50銭が含まれております。

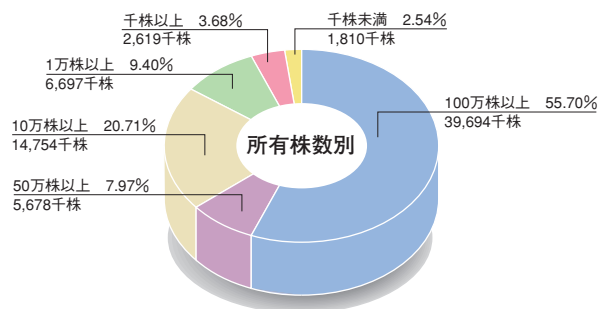
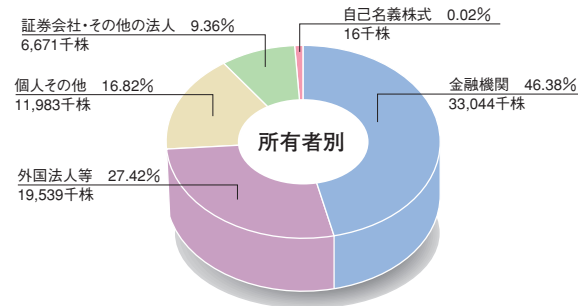
株式について (2005年3月31日現在)

- 1) 発行済株式総数 71,252,463株
- 2) 当期末株主数 11,373名
- 3) 大株主(上位10名)

	株主名	持株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行(株)	7,148千株	10.05%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,612	9.29
3	永 守 重 信	5,971	8.39
4	(有) エ ス ・ エ ス 興 産	4,433	6.23
5	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,330	4.68
6	(株) 京 都 銀 行	2,904	4.08
7	第 一 生 命 保 険 (株)	2,318	3.26
8	資産管理サービス信託銀行(株)	2,188	3.08
9	ザ チェース マンハッタン バンク	1,996	2.81
10	明 治 安 田 生 命 保 険 (株)	1,696	2.38

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨て、議決権比率は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は、すべて信託業務に係る株式であり、その持株数のうち175千株は(株)島取銀行が、100千株は(株)八十二銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、すべて信託業務に係る株式です。
4. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの持株数は、すべて信託業務に係る株式です。
5. 資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は、すべて信託業務に係る株式です。
6. ザ チェース マンハッタン バンクの持株数は、すべて信託業務に係る株式です。

株式分布状況

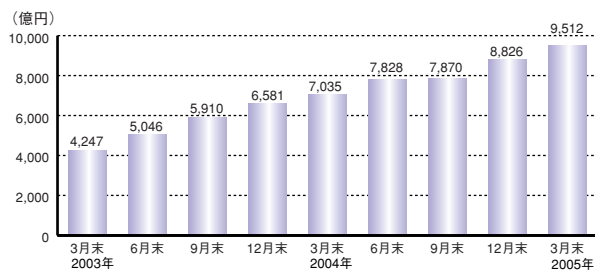


社債の状況 (2005年3月31日現在)

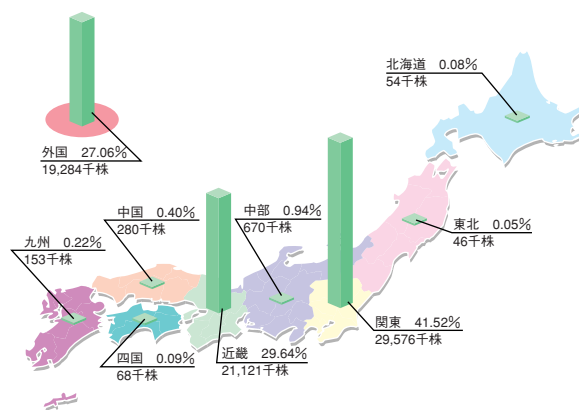
銘 柄	発行日	発行総額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	償還期限
第2回無担保転換社債	1999年1月28日	10,000	5,394	2006年3月31日
2008年満期円貨建転換社債	2003年10月17日	30,000	30,000	2008年10月17日

時価総額の推移

時価総額の推移



所有者地域別



2005年度株主数3万人を目指して

日本電産は1988年の株式上場以来、順調に業績を拡大し、株価も上昇基調を継続しています。そのような中で国内外の大手機関投資家による株式保有も増えており、今後の安定した株価形成には株式の流動性確保と株主構成の多様化が課題と言えます。これらの課題に対処すべく、日本電産では「2005年度株主数3万人」という目標を掲げ、個人投資家に焦点を当てたIR活動を推進しています。

個人投資家向け会社説明会の実績

日程	場所	参加人数
2003/12	大阪	約700名
2004/03	東京	約700名
2004/07	東京	約200名
2004/09	東京	約500名
2005/02	名古屋	約400名
2005/04	大阪	約400名

一昨年より代表取締役社長の永守をスピーカーとして東京、大阪、名古屋の各都市で個人投資家向けの会社説明会を開催しています。会社説明会では日本電産の経営方針や事業内容、業績内容を説明するとともに投資家の皆様との質疑応答にも多くの時間を割き、経営者と直接コミュニケーションをはかる場を提供させて頂いております。また、普段はなかなか目にする機会のない製品を数多く展示することで、日本電産に対する理解を深めて頂けると考えております。

今後更に多くの方々に興味をお持ち頂き、事業内容とその成長性をご理解頂けるようIR活動を強化して参ります。尚、個人投資家向け会社説明会の開催予定につきましては随時当社ウェブサイトに掲載いたします。

(掲載URL: <http://www.nidec.co.jp/ir/index.html>)



永守社長自ら会社説明を行い、参加者からのご質問にお答えいたしました。

商号 日本電産株式会社

証券コード 6594

上場市場 東京証券取引所

大阪証券取引所

ニューヨーク証券取引所

本社 京都市南区久世殿城町338

設立 1973年7月23日

代表取締役社長	永守重信	取締役	鍛冶 覚
取締役副社長	小部博志		岩田 高
	鳥山泰靖		竹上清好
専務取締役	澤村賢志		利田 哲
	浜口泰男	常勤監査役	朝比奈秀夫
常務取締役	川口清三郎		市川陽一
	浜田忠章		佐野忠義
取締役	服部誠一	監査役	勝山 勉
	井上哲夫		

URL <http://www.nidec.co.jp/>

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。)
配当金受領株主確定日	利益配当金3月31日 中間配当金9月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(URL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 < http://www.nidec.co.jp/kohkoku/index.html > ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取	名義書換代理人事務取扱場所ならびに同取次所でお取扱いします。